

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
I 流動資産	177,501,647	179,785,133	△ 2,283,486	I 流動負債	86,163,397	80,382,677	5,780,720
現金及び預金	122,280,120	123,783,009	△ 1,502,889	未払費用	38,759,330	33,926,844	4,832,486
未収入金	50,484,287	53,430,059	△ 2,945,772	リース債務(流動)	14,244,670	6,126,563	8,118,107
立替金				預り金	1,448,810	1,128,914	319,896
前払費用	1,984,016	1,915,801	68,215	賞与引当金	31,555,670	26,428,080	5,127,590
貯蔵品	97,276	46,161	51,115	未払消費税		12,567,866	△ 12,567,866
棚卸資産	854,133	916,103	△ 61,970	未払法人税等	154,917	204,410	△ 49,493
未収消費税等	2,097,815		2,097,815				
貸倒引当金	△ 296,000	△ 306,000	10,000				
II 固定資産	281,202,330	194,960,171	86,242,159	II 固定負債	126,002,777	71,833,802	54,168,975
基本財産	80,000,000	80,000,000		リース債務(固定)	63,972,027	12,290,552	51,681,475
定期預金	80,000,000	80,000,000		退職給与引当金	62,030,750	59,543,250	2,487,500
有形固定資産	162,424,323	10,312,904	152,111,419				
建物	49,701,038		49,701,038	負債合計	212,166,174	152,216,479	59,949,695
減価償却累計額	△ 1,325,357		△ 1,325,357	正味財産の部			
建物附属設備	43,910,222	46,864,663	△ 2,954,441	基本金	80,000,000	80,000,000	
減価償却累計額	△ 3,382,056	△ 44,699,507	41,317,451	当期末処分剰余金	166,537,803	142,528,825	24,008,978
什器備品	34,681,965	22,595,500	12,086,465	(うち当期剰余金)	(24,008,978)	(32,321,270)	(△ 8,312,292)
減価償却累計額	△ 21,954,444	△ 19,697,752	△ 2,256,692				
リース資産	87,656,374	24,500,000	63,156,374				
減価償却累計額	△ 26,863,419	△ 19,250,000	△ 7,613,419				
無形固定資産	18,126,007	19,394,582	△ 1,268,575				
リース資産	13,587,563	13,587,563					
減価償却累計額	△ 3,429,170	△ 1,779,147	△ 1,650,023				
ソフトウェア	10,480,460	8,700,000	1,780,460				
減価償却累計額	△ 2,512,846	△ 1,113,834	△ 1,399,012				
その他の固定資産	20,652,000	85,252,685	△ 64,600,685				
保証金	20,652,000	20,652,000					
建設仮勘定		64,600,685	△ 64,600,685	正味財産合計	246,537,803	222,528,825	24,008,978
資産合計	458,703,977	374,745,304	83,958,673	負債及び正味財産合計	458,703,977	374,745,304	83,958,673

〔計算書に対する注記〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法について

(イ)有形固定資産……定率法による減価償却を実施している。

(ロ)有価証券評価の基準及び方法…総平均法に原価法を実施している。

(ハ)棚卸資産評価の基準及び方法…先入先出法による原価法を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

(イ)貸倒引当金……期末売掛債権に対し一定の基準

(法人税法に規定する繰入限度額)により計上している。

(ロ)賞与引当金……当期に負担すべき賞与支給見込額を計上している。

(ハ)退職給与引当金……従業員の退職金支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給相当額を計上している。

(3) ファイナンスリース取引について

(イ)契約額300万円超の契約について記載しています。

(ロ)利息相当額の計算方法は、利息法によって算出しています。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払費用、前払費用及び預り金他を含めることとしている。

2. 基本財産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	預託者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	三菱東京UFJ銀行	80,000,000	0	0	80,000,000
合 計		80,000,000	0	0	80,000,000